

会社法における資本制度の変化

太 田 裕 隆

はじめに

I 資本制度の変化

II 「純資産の部」の構成内容

III 株主資本等変動計算書の創設

IV 会社法における資本のあり方

おわりに

はじめに

わが国には、従来、会社法という独立した法律は存在しておらず、営利活動を目的としている法人（株式会社、有限会社、合資・合名会社）を規制している商法・有限会社法・商法特例法などの各法を総称して会社法と呼ばれていた。

今回成立した会社法は、会社法制の現代化を図ることを目的とされていて、平成17年6月29日に国会において成立し、同年7月26日に公布された全く新しい法律となっており、上記に示したような会社に関連する法律を整理・統合されることとなった。この会社法の成立によって多様な機関設計ができるようになり、従来の商法における大規模な会社を想定した機関設計と比較して小規模な会社が設立し易くなっている。

このような背景には会社法制下における資本制度が密接に関わっていると考えられる。平成9年に制定された株式消却特例法からほぼ毎年のように行われた商法改正における資本制度改革の流れを会社法も受け継ぎ、種類株式、新株発行、新株予約権、株主資本等変動計算書、資本の部、剰余金の分配制度を中心に各制度が整備されることとなり、更には最低資本金の撤廃にまで及ぶ大きな改正となった。

そこで本稿では、会社法における資本制度を考察し、資本制度の変化と会社法における資本の考え方を探っていく。

I 資本制度の変化

元来、資本とは会社財産を確保するための基準となる一定の計算上の額をいい、登記と貸借対照表によって表されており、「会社ノ資本ハ本法ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外発行済株式ノ発行価額ノ総額トス」（商法284条ノ2第1項）と規定されていた。

また、平成13年に行われた商法改正によって、額面株式が廃止されたことをうけて、発行済株式の発行価額の総額を資本とすることを原則としつつ、発行価額の2分の1を越えない額は資本とせずに資本準備金とすることができるものとされていた。

今回成立した会社法において資本金については次のように定められている。「株式会社の資本金の額は、この法律に別段の定めがある場合を除き、設立又は株式の発行に際して株主となる者が当該株式会社に対して払込み又は給付をした財産の額とする。」（会社法445条1項）つまり、会社に払い込まれた金額または給付額の全額を資本金としなければならないとされている。また、改正前商法と同様に払込金額または給付額の2分の1を超えない額を資本準備金とすることができる（会社法445条2項、同3項）。しかし、ここで注目すべき点は、従来は発行価額が資本金の算定する基準となっていたが、会社法においては払込価額が資本金の算定する基準となっていることである。改正前商法においては資本の額は株式の発行価額に発行数を乗じた金額を資本金の額としていた。しかし会社法においては資本金の額は株主が会社に払い込んだ金額となっている。この発行価額から払込価額への変化によって資本金の額と株式の関係は無関係となった。額面株式の廃止によってすでにこの関係は崩壊していたが、今回の会社法の成立によって会社の設立時において資本金の額がゼロにすることも、また、設立後に資本金の額をゼロまで減少させることもできるようになった。つまり会社法では資本金が減少して、資本金がまったくない状態となっても株式は残ることとなり「株式数と資本金の額との関係は、完全に遮断」¹されることとなった。

また会社法においては、最低資本金制度の改正として最低資本金制度が撤廃された。以前より最低資本金規制特例制度²を利用して設立した場合には資本金が1円からでも株式会社等を設立することができた。しかしこの制度では様々な規制が存在し、現実には会社を設立するには難しいものであった。しかし会社法では旧商法で定められている最低資本金（株式会社の場合は1000万円、有限会社の場合は300万円）が撤廃されることとなった。このことにより最低資本金規制特例制度でみられたような5年以内の増資等の規制もなくな

¹ 武田隆二編著 2006『新会社法と中小会社会計』中央経済社 P112

² 最低資本金規制特例制度とは、新事業促進法により1円から株式会社または有限会社を設立できる制度である。なおこの制度を採用して設立した会社は5年以内に、当時の商法における最低資本金の金額に増資するか、もしくは合資会社等に変更するかという制約がある。

ることとなった³。この最低資本金規制が撤廃されることによって、資本金0円で株式会社の設立が可能になったと解され、株式会社の設立あるいは分社化が容易にできるようになる点で、起業しやすくなることとなった。またこの最低資本金制度の廃止を受けて、資本金の減少額の規制も廃止されることとなった。これは株式会社の設立後に減少することができる資本金の額に関しては制限がなくなり、1円まで減資することが可能となった。この背景には、商法においては、株式会社は会社財産の額が最低資本金（1000万円）に満たなくなっても、最低資本金の額よりも低く資本の額を減少することは認められていなかったが、会社法においては設立時の最低資本金制度が廃止されたことによってこの規制も廃止されることとなった。その一方で、最低資本金規制を撤廃することによって、債権者保護の観点から、純資産額が300万円未満の場合には、たとえ剰余金が存在しても株主に配当等をできないという規制が課されることとなった（会社法458条）。

この配当に関しても、商法と比較して大きく変化することとなった。これまでの商法においては、株主に対して行われる配当は「利益ノ配当」と呼ばれていた。しかし会社法においては、その原資は利益に限られてはおらず、配当を行うことによってその他資本剰余金が減少するケースもあるため「剰余金の配当等」と呼ぶこととなった。この「剰余金の配当等」には次のようなものを総括している。

① 剰余金の配当

（１）利益の配当

（２）中間配当

（３）資本金及び準備金の減少に伴う払戻し

② 自己株式の有償取得

剰余金の配当にあたっては、原則として株主総会の決議により①配当財源の種類及び帳簿価額の総額、②株主に対する配当財源の割り当てに関する事項、③剰余金の配当が効力を生ずる日を定める、こととなっている。

また、平成17年改正前商法では、利益処分として行う「利益ノ配当」と、営業年度を1年とする株式会社について1営業年度に1回認められる中間配当だけが配当として認められていたため、配当を行う回数に制限があった。しかし会社法においては、営業年度中において何回でも株主総会の決議によって剰余金の配当を行うことができることとなった（会社法453条、454条1項）。この背景には分配可能額⁴の範囲内で行う限り、配当の回数を制

³ ただし最低資本金規制特例制度を利用して設立した法人に関しては、定款において解散事由が記載されているため、確認株式会社等の増資義務が存在したままとなる。そのため確認株式会社等の現状においての選択肢としては、①実際に増資、②組織変更、③定款の解散事由を削除し定款登記変更、が考えられる。

⁴ 基本的には剰余金の額から自己株式の帳簿価格を控除した金額である。

限する理由がないこと。また、「株主に対する払戻しという意味において同種である自己株式の取得については取得の回数に制限が置かれていないこととの比較から、会社法では事業年度中に回数の制限なく剰余金の配分を行うことができる」⁵との理由がある。

また、平成17年改正前商法においては、現物配当（配当として金銭以外の財産を株主に交付すること）に関しては交付できるか否かについて明確に規定されていなかった。そのため会社法においては現物配当に関して、株主総会の決議によって現物配当を行うことができることとなった（会社法454条1項）。現物配当される財産に関しては特別の制限はなされていないが、配当を行う株式会社の株式等（株式、新株予約権、社債）については、別途規定が設けられているため交付できないとされている（会社法454条1項1号）。

このように会社法における資本制度は従来の商法から比較すると大きく変化している。商法においては借方の財産と貸方の資本とが結びついた形で資産＝資本という図式が基礎になっていた。これに対して会社法においては「企業内に払い込まれた財産とその持分としての資本とが、全く別個」⁶のものであるとの見解となった。

また「剰余金の配当等」に関しては、「剰余金の配当等」には利益の配当・中間配当・資本金及び準備金の減少に伴う払戻しがあり、自己株式の有償取得もその内容に含まれるようになったため、広い概念に変化した。

Ⅱ 「純資産の部」の構成内容

会社法および改正財務諸表等規則等では、従来の貸借対照表⁷「資本の部」の表示内容は大きく変化することとなり、表示方法等に関しては平成17年12月9日に企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第8号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」によって明記されることとなった。

まず、これまであった貸借対照表「資本の部」が「純資産の部」と変更されることとなった。「純資産の部」には資産と負債の差額、つまり資産性、負債性の両者をもたないものが記載されることとなった。したがって新株予約権や少数株主持分、繰延ヘッジ損益も「純資産の部」に記載されることとなった。この新しい貸借対照表は「資産の部」、「負債の部」、および「純資産の部」に区分され、「純資産の部」は株主資本と株主資本以外の各項目に区分される。

株主資本は、資本金・新株式申込証拠金・資本剰余金・利益剰余金・自己株式申込証拠金・自己株式に区分する。更に個別貸借対照表において資本剰余金は、資本準備金と資本

⁵ 新日本監査法人編 2006『資本取引の会計・税務』中央経済社 P.129

⁶ 武田隆二編著 2006『新会社法と中小会社会計』中央経済社 P14

⁷ 本稿においては連結貸借対照表と個別貸借対照表を合わせて「貸借対照表」と総称している。

準備金以外の「その他資本剰余金」とに区分する。この「その他資本剰余金」の項目は商法においては資本金および資本準備金の取り崩しによって生じる剰余金や自己株式の処分差益等が表示されていたが、会社法においてはその内訳内容に関しては新しく制定された株主資本等変動計算書により変動状況が把握できるようになったため表示されなくなった。また、個別貸借対照表において利益剰余金は、利益準備金と「その他利益剰余金」とに区分され、「その他利益剰余金」のうち、任意積立金のような株主総会や取締役会の決議によって設定されている項目については表示することとされ、それ以外の項目に関しては繰越利益剰余金として表示されることとなった。

株主資本以外に関しては、個別貸借対照表上では、評価・換算差額等および新株予約権に区分され、連結貸借対照表上では、評価・換算差額等、新株予約権および少数株主持分に区分される。

図表.1 個別貸借対照表の純資産の部

I 株主資本	
1, 資本金	
2, 新株式申込証拠金	
3, 資本剰余金	
(1) 資本準備金	
(2) その他資本剰余金	
	資本剰余金合計
4, 利益剰余金	
(1) 利益準備金	
(2) その他利益剰余金	
	×××積立金
	繰越利益剰余金
	利益剰余金合計
5, 自己株式	
6, 自己株式申込証拠金	
	株主資本合計
II 評価・換算差額等	
1, その他有価証券評価差額金	
2, 繰延ヘッジ損益	
3, 土地再評価差額金	
	評価・換算差額等合計
III 新株予約権	
	純資産合計

(参考資料) 新日本監査法人編 『資本取引の会計・税務』中央経済社 2006 P.207をもとに作成

会社法においては利益処分案（損失処理案）がなくなり、株主資本等変動計算書が新しく追加された。そのため上記の利益剰余金区分をみてもわかるように、従来からあった利益処分という手続きがなくなったため「当期末処分利益（当期末処理損失）」から「繰越利益剰余金」という新しい科目が設定されることとなった。

また、連結貸借対照表の純資産の部に関しては以下の図表.2のようになった。

図表.2 連結貸借対照表の純資産の部

I	株主資本	
1,	資本金	
2,	新株式申込証拠金	
3,	資本剰余金	
4,	利益剰余金	
5,	自己株式	
6,	自己株式申込証拠金	
	株主資本合計	
II	評価・換算差額等	
1,	その他有価証券評価差額金	
2,	繰延ヘッジ損益	
3,	土地再評価差額金	
4,	為替換算調整勘定	
	評価・換算差額等合計	
III	新株予約権	
IV	少数株主持分	
	純資産合計	

（参考資料）新日本監査法人編 『資本取引の会計・税務』中央経済社 2006 P.207をもとに作成

個別・連結貸借対照表の純資産に新たに加えられた評価・換算差額等には、その他有価証券評価差額金や繰延ヘッジ損益⁸のように当期の損益とは関係がない当該評価差額や、土地再評価差額金や為替換算調整勘定（連結貸借対照表のみ）などを表示することとなった。

また、従来の商法において貸借対照表の「負債の部」に計上されていた新株予約権に関

⁸ 会社法制定以前の商法において繰延ヘッジ損益は資産の部または負債の部に計上されることとされていたが、会社法では税効果考慮後の額を純資産の部に計上することとなった。

しては、自己新株予約権を控除してから「純資産の部」に記載することとなったが、自己新株予約権に係る項目を控除項目として区分し記載することもできるようになった。

貸借対照表の資本の部はこれまでみてきたように、その構成内容と表示形式が大幅に変更され純資産の部として新たに構成されることとなった。この「純資産の部」のなかでも特に株主資本に関しては株式会社の「設立から現時点までのキャリアは、すべて株主資本の中に集約」⁹されている形となった。このような意味において株主資本の内容は株式会社にとって重要な意味を持つこととなり、この株主資本の1年間の変動事由を報告することを目的として作成するものが株主資本等変動計算書である。

Ⅲ 株主資本等変動計算書の創設

平成17年改正前商法において計算書類に含まれていた利益処分案が廃止され、新たに株主資本等変動計算書の作成がすべての株式会社に求められることとなった。この株主資本等変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」の1会計期間における変動のうち、主に株主に帰属する部分である株主資本の各項目の変動事由を報告するために作成¹⁰するものであり、会社法における計算書類のひとつに含まれるものである。

この株主資本等変動計算書は、1会計期間における貸借対照表の「純資産の部」の内容のうち、主に株主に帰属する部分である株主資本の各項目の変動事由を報告することを目的として作成される。そのため表示区分は貸借対照表の「純資産の部」の表示区分に従うものとなっている。変動事由の主な例としては以下のようなものが挙げられる。

【資本金及び資本剰余金】

- ①新株発行
- ②減資
- ③資本組入

【自己株式】

- ①自己株式の取得
- ②自己株式の処分・消却

【利益剰余金】

- ①積立金の積み立て・取り崩し
- ②剰余金の配当
- ③役員賞与の支給¹¹

【その他の項目】

- ①合併・分割
- ②株主資本以外の項目の当期変動額

⁹ 武田隆二編著 2006『新会社法と中小会社会計』中央経済社 P.57

¹⁰ 株主資本等変動計算書の作成にあたっては企業会計基準第6号「株主資本等変動計算書に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第9号「株主資本等変動計算書の会計基準に関する適用指針」の両者に準拠して作成される。

¹¹ 平成17年改正前商法の規定に基づくもの

④利益準備金の積み立て・取り崩し

⑤当期純利益

株主資本の各項目に関しては、前期末残高・当期変動額・当期末残高の3つに区分され、当期変動額は変動事由ごとにそれぞれ金額を総額表示することとされている。そのため株主資本等変動計算書の前期末残高と当期末残高は、貸借対照表の「純資産の部」の前期末残高と当期末残高と一致することとなる。

また株主資本以外の各項目に関しては、前期末残高・当期変動額・当期末残高の3つに区分され、当期変動額は純額で表示することとされている。

図表.3株主資本等変動計算書

	株 主 資 本							評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金			自己株式				株主資本合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金 その他	利益準備金	その他利益剰余金						
					任意 積立金	繰越利益 剰余金					
前期末残高											
当期変動額											
新株発行											
剰余金配当											
圧縮積立金の積立											
圧縮積立金の取崩											
当期純利益											
株主資本以外の項目の当期変動額											
当期変動額											
当期末残高											

(参考資料) 新日本監査法人編 『資本取引の会計・税務』 中央経済社 2006 P.214をもとに作成

近年の資本制度改革は、平成13年の商法改正により、自己株式の取得・保有の解禁、準備金の減少の容認、その他資本剰余金による配当の容認などが行われ、また前述のとおり平成17年改正前商法における「利益ノ配当」は、会社法の設立によって「剰余金の配当等」と変化した。この「剰余金の配当等」の原資の中には過年度からの繰越剰余金や当該事業

年度の損益などが含まれ、さらに剰余金の配当はいつでも回数の制限なく行うことができるようになった。そのため貸借対照表と損益計算書だけでは、資本金・準備金及び剰余金の金額の変化を把握することが困難となった。

そこでこれまで損益計算書の末尾において表示されていた未処分利益計算項目及び利益処分計算書をはじめとする「純資産の部」に計上される変動要因を詳細に表示させ、株主資本に関する情報開示を充実させるために国際的な会計基準では主要な財務諸表として位置づけられていた株主資本等変動計算書をわが国においても作成を義務づけることとなった。この株主資本等変動計算書の登場により、貸借対照表の「純資産の部」の1会計期間の変化がより明確に表示されることとなる。

Ⅳ 会社法における資本のあり方

これまでみてきたように、会社法の新設によって資本を取り巻く環境が、内面・外面ともに大きく変化することとなった。株式会社の土台となるべきものはまさしく資本である。平成17年改正前商法の時代の株式会社とは、巨額の資本を市場から調達して、株主などから調達した資金によって設備投資等を行い、また生産活動等を行う組織体であった。そして株式という形で出資された資本（株式資本）は、法律上において債権者のための最少担保基準額を示すものとして法定資本金を形成していた。そのためわが国の商法においては、資本金相当額の資産を確保したうえで分配可能利益の算定を行い、財産の維持拘束機能を与えて商法会計の目的とされている債権者保護を行ってきた。この商法における債権者保護の根底にはいわゆる資本3原則（資本充実・維持、資本確定、資本普遍の原則）があり、株式会社はその設立および新株の発行に伴って、資本（若しくは増加資本）に相当する財産が現実に出資されることを求められ、また資本の額に相当する会社財産を維持した上でなければ利益の配当を行うことを禁じられ、自己株式も原則として取得してはならないとされていた。

しかし会社法においては、様々な改正の結果として資本の存在意義自体が低下する現状となっている。その理由として次のようなことが考えられる。まず、株式会社の設立に関しては、設立の際に出資される財産の最低額を定めていけばよしとされ、また株式の発行に関しても打切発行¹²が認められている関係で「株式全部の引受けが設立や新株発行が有効とされるための要件ではなく、発起人・設立時取締役・取締役・執行役の引受責任も定められていない」¹³等の理由により資本確定の原則は崩壊しているのである。さらに最低資

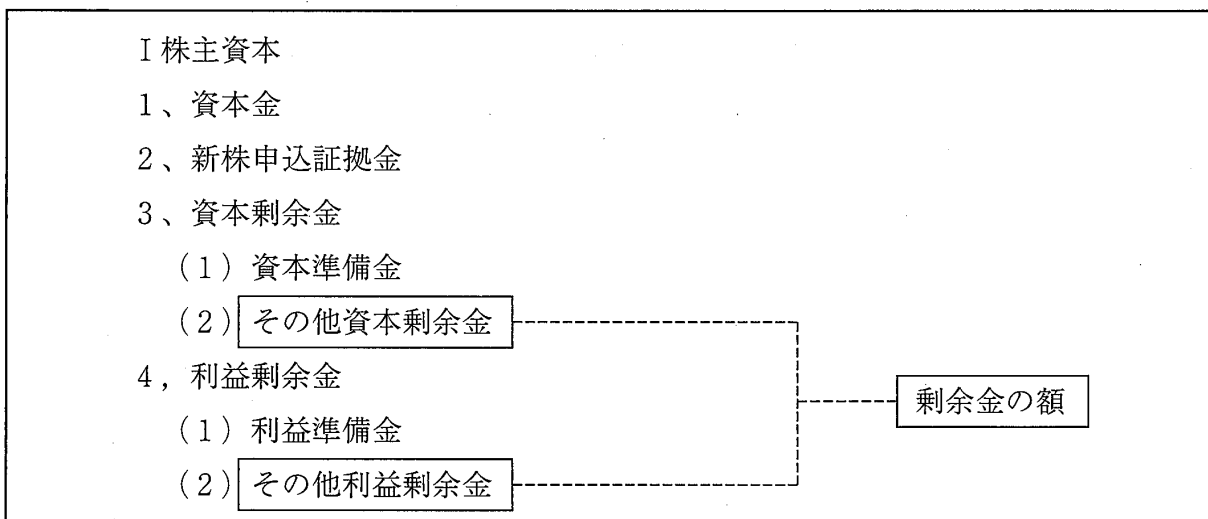
¹² 打切発行とは社債の応募額が社債の総額に達していない場合であってもその起債を認めるというものである。平成17年改正前商法においては例外的に認められてはいたが、会社法においてはこれを原則とした（会社法676条11号）。

¹³ 武田隆二編著 『新会社法と中小会社会計』 中央経済社 2006 P.95

本金制度が廃止された影響により、資本金額を低く設定することが可能となった。その一方で純資産額が300万円を基準とされる分配可能額の算定が定められているため、株式会社の財産維持における資本の意義が薄れ、その結果として資本の維持も崩壊寸前の状態にあるからである。平成17年改正前商法においては、資本の減少と会社財産の払戻しが関連していたが、会社法においては資本金の減少と会社財産の減少は切り離され、資本の減少や準備金の減少は単に株主資本内部での変化として捉えられている。つまり会社法においては株式会社に株主などから払い込まれた財産とその持分としての資本とが別の存在として考えられていると思われる。

また、企業会計原則の一般原則三「資本と利益区分の原則」があり、これには「資本取引と損益取引とを明瞭に区別し、特に資本剰余金と利益剰余金とを混同してはならない。」という定めがある。この原則は、株式会社は株主がその所有財産を拠出し、その増殖分である利益を株主に配当することを目的としているため、資本と利益を混同して、株主から払い込まれた資本をも配当するようなことがあれば、資本を食い潰すこととなり、結果的に株式会社の土台をも揺るがすこととなり、株式会社の本質から逸脱するため、拠出された資本がどのように増減し、元本である資本部分と成果である利益部分を明瞭に区別しなければならないということである。会社法においては前述のとおり配当に関しては「利益ノ配当」から「剰余金の配当等」¹⁴へと変化し、剰余金の配当は分配可能額の範囲内であればいつでも何回でも行えることとなった。ここでいう剰余金の配当のうち剰余金の額とは下記の図表4のように表されることができる。

図表.4剰余金の額の範囲



(参考資料) 中島茂幸 『新会社法における会計と計算書類』 税務経理協会 2006 P.101をもとに作成

¹⁴ 「剰余金の配当等」と「剰余金の配当」とは別の意味をもつ。会社法における「剰余金の配当等」という概念には「剰余金の配当」も含まれており、株主に対する会社財産の流出項目のうちのひとつに挙げられている。

このように剰余金の額は基本的には、1事業年度末における「その他資本剰余金」と「その他利益剰余金」の合計額となっている（会社法446条）。企業会計原則一般原則三「資本と利益区分の原則」の規定に沿って剰余金の額を考察すれば、この「その他資本剰余金」と「その他利益剰余金」の両者の構成内容が重要になってくる。なぜなら前述のとおり資本と利益とは混同してはならないためである。なお、平成17年改正前商法においては、「その他資本剰余金」は、資本金および資本準備金の取り崩しによって生じる剰余金や自己株式の処分差益など、その内容を示す科目に区分して表示することが要請されていたが、純資産会計基準においては、このような区分表示は要請されていない。これは株主資本等変動計算書を作成すると、当期の変動状況が明確にされるため継続的に「その他資本剰余金」の残高を「純資産の部」に内容に応じて区分する必然性がなくなったためである。

従来、株主からの払込資本は資本金および資本準備金に計上されてきた。しかし、平成13年の商法改正により資本準備金の取り崩しによって生じた剰余金が発生し、また資本金の取り崩しによって生じる減資差益が資本準備金に計上されなくなったことから、払込資本であるにも関わらず資本金または資本準備金で処理されないものが生じる範囲が拡大されることとなった。つまり企業会計基準においては、企業会計原則一般原則三「資本と利益区分の原則」に従って「その他資本剰余金」に計上している項目が、商法において配当可能利益として扱われる項目がでることとなったため、会計学上重要とされてきた資本と利益との間の区画が乱れる結果となった。この改正により払込資本の維持に関する様々な反響があり、資本と利益の区別に関しては、「資本の部」における重要な課題とされていた。しかしこの部分に関して会社法においても「その他資本剰余金」として剰余金の配当の範囲にされているということは会計上重要視されている資本と利益の区別の点からみても問題とされる。その反面、利益準備金が剰余金の配当の範囲から除外され「その他利益剰余金」のみ剰余金の配当の範囲とされているということは株式会社における財産維持につながる結果と考えられる。

平成17年改正前商法においては、純資産の額から資本等の額を控除して配当可能利益を算出していた。これには資本の構成内容が資本金・資本準備金・利益準備金・未処分利益という構成内容であったため単純に純資産の額から各控除項目を差し引くという方式で算出されていた。しかし、現状においては株主資本の中に配当原資として利用することができない「その他有価証券評価差額金」や自己株式の純資産額からの控除形式での記載、「その他資本剰余金」などが分配可能とされ社外に流出可能となった。そのため会社法においては「利益ノ配当」と呼べなくなった項目が増加したため「剰余金の配当等」という表現が使われることとなったと解釈できる。しかし株主からの払込資本は社外に流出される結果となるため形式的な改正では本質的に考えても資本と利益の区別は明確にはなされ

ていない現状となっている。

会社法の新設に伴って、様々な資本制度改革が行われた結果としては、株主資本等変動計算書の登場により株主資本の変動内容がより明確に表されることとなり、また最低資本金制度の廃止により、より柔軟な資本制度の選択が可能となった。その反面、従来の商法における財産保全機能（資本充実・維持、資本確定、資本普遍の原則）が放棄され、また平成13年商法改正における資本と利益の区別に関する諸問題も曖昧なまま終わっているように感じられる。貸借対照表の「純資産の部」は株式会社における土台そのものであり、株主資本の内容はいわば株式会社におけるすべての活動内容の集約された項目といって過言ではない。そのため会社法においても資本の問題は重要課題のひとつといえる。今後、さらに会社法における諸改正が続くと思われるが、形式的な改正にとどまらずに、会計原則などとの関係を重視した改正が望まれる。

おわりに

近年、わが国においては様々な商法改正が繰り返されていたが、平成17年にこれまで行われてきた商法改正の集大成というべき会社法が国会で成立し、翌18年5月から施行されている。この会社法の登場によって株式会社および持分会社（合資会社・合名会社・合同会社）に関する事項に関してはすべて会社法に規定されることとなった。

現在の企業活動における国際化はますます激しくなり、またベンチャー市場の創設に伴ってベンチャー企業が次々と設立される現状がある。そのため株式会社等における財務活動が活発化し、より資本取引に関する会計が重要視されることとなった。

そのためわが国ではこの新設された会社法において、資本取引に関する事項が大きく改正され、最低資本金、種類株式、新株発行、新株予約権、株主資本等変動計算書、貸借対照表「資本の部」、剰余金の分配などを中心に制度改革が行われた。また、会社法施行に伴って、会計の実務上必要な規定は、会社法上には少なく、その大半が会社計算規定として設けられ、ここでも資本金に関する事項として、貸借対照表の「純資産の部」における基準や株主資本等変動計算書に関する会計基準が整備された。

会社法においては貸借対照表の「資本の部」は「純資産の部」として変化し、構成内容が一新され、この「純資産の部」のうち株主資本の1事業年度における変動内容を明確に表示させることを目的として株主資本等変動計算書が新設された。また、従来からあった「利益ノ配当」が「剰余金の配当等」へと変化し、いつ何回でも剰余金の配当が可能となったことにより配当に関する事項はより柔軟で選択範囲の広いものとなった。さらに最低資本金制度の廃止によって株式会社は起業の際に必要な資本金の金額に関しての制限がなくなり、また設立後に関しても最低資本金の額がなくなったため従来より減資がし

易くなった。このように考察してみると会社法は、株式会社における資本政策をより柔軟に対応できるものとなっている。

しかし元来、株式会社における資本とは会社の設立および維持・存続のためにあるのと同時に、株主有限責任制度の下で会社債権者を保護することが目的とされるものである。そのため従来の商法においては、資本充実・維持の原則に従って資本維持の考え方があった。会社法においても債権者保護の観点から、純資産額が300万円に満たない場合には、たとえ剰余金が存在しても株主に配当等ができないという規制がなされている（会社法458条）が、剰余金の配当の構成内容を考察してもわかるように依然として資本と利益の区画が乱れている。貸借対照表「純資産の部」における株主資本の内容はいわば株式会社におけるすべての活動内容の集約された項目といって過言ではない。そのため会社法においても資本の問題は重要課題のひとつといえる。今後、さらに会社法における諸改正が続くと思われるが、形式的な改正にとどまらずに、会計原則などとの関係を重視した改正が望まれる。

【参考文献一覧】

（書籍）

- 黒沢清主編 『近代会計学大系 X 理論会計研究』 中央経済社 1968
新日本監査法人編 『資本取引の会計・税務 第3版』 中央経済社 2006
武田隆二編著 『新会社法と中小会社会計』 中央経済社 2006
田中久夫編著 『逐条解説 改正商法施行規則（計算規定）』 税務経理協会 2003
中島茂幸 『新会社法における会計と計算書類』 税務経理協会 2006
広瀬義州 『財務会計 第3版』 中央経済社 2002
平野嘉秋編著 『新しい企業会計制度 五訂版』 大蔵財務協会 2006
弥永真生 『「資本」の会計』 中央経済社 2003

（論文）

- 岸田雅雄 「剰余金の配当規制」 『新「会社法」詳解』 中央経済社 2006
田中久夫 「株式会社における配当規制の変遷—新会社法成立による利益配当規制から剰余金配当規制への変化」 『作新経営論集』第15号 作新学院大学経営学部 2006
野口晃弘 「最低資本金規制の撤廃と資本の部の計数」 『新「会社法」詳解』 中央経済社 2006